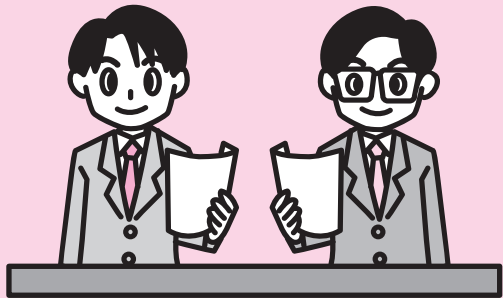


# 一般質問から

平成23年第4回定例会の一般質問は、12月14日、15日、16日の3日間にわたり、18人の議員が48項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは、2月下旬に更新予定のホームページをご覧ください。

\*議員名の上の番号は、議席番号を示しています。



## 防災姉妹都市の提携について

**Q** 東日本大震災では、姉妹都市や防災協定などを結んでいる自治体間の救援活動が目された。防災の視点を含めた国内姉妹都市の提携について伺う。

11番 岡部 一正

**A** 本市における他自治体との防災協定の締結状況ですが、埼玉県内全市町村間で締結している「災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定」、草加市・越谷市・三郷市・吉川市・松伏町と締結している「災害に対する相互応援及び協力に関する協定」、足立区と締結している「足立区と八

潮市の災害時における相互援助に関する協定書」、そして全国64自治体で構成されている「中大震災ネットワークおぢや」への加入がある。特に、「ネットワークおぢや」は、東日本大震災の際も家屋の状況調査へのアドバイスや職員の派遣など力を発揮した。本市が被災した場合においても適切なアドバイスが受けられるものと考えられ、従って、防災の視点を含めた国内姉妹都市の提携については、それらによって目的が達成されていると考えている。

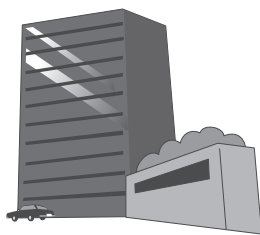
## 公共施設等への電気購入契約の入札実施の見通しについて

**Q** 平成23年3月11日以降、電力不足への対応としてP

3番 矢澤 江美子

PS(特定規模電気事業者)から東電などに電力を供給させていたこともあって、自治体で入札が実施しにくい状況が継続していたが、10月頃から状況が好転し、入札実施条件が出てきました。

平成23年12月下旬に出る診断結果で、メリットがあると考えれば、平成24年1月にPPS業者を入札資格登録業者名簿に追加登録後、入札実施となるため、早くても4月頃になる見込みです。



**A** 自家発電施設を持つPPS業者2社から、施設の条件によっては入札への参加は可能とのことで、現在、PPSを

市の公共施設等への電気購入契約の入札実施の見通しについて伺います。

## 防災対策について

**Q** 災害時の地域防災計画が、現在見直されていると思いますが、その中で新たに出た問題点や課題についてお聞かせ下さい。

8番 中嶋 善文

**A** 本市の防災計画は、平成18年度に策定され、災害対策基本法第42条の規定に基づき、八潮市防災会議が、市及び防災関係機関、市民、事業者等が処理すべき事務又は業務、役割について示した総合的な計画であります。

地域防災計画の見直しにあたり、具体的に挙げられる項目は、被害想定の変更です。現在の地域防災計画は、策定当時の最新データに基づき、「綾瀬川断層による地震」の被害を前提として策定しましたが、現在の最新データでは、東京湾北部地震がある程度の切迫性が高く八潮市に最も被害を及ぼすとされており、このことから、被害想定等、様々な災害対応が出来るように見直すこととなります。他自治体からの避難者への対応については、地域防災計画に記載はありませんでした。このような対応につきましても検討事項の一つとして挙げられます。

## 消防の広域化について

**Q** 消防の広域化が計画されていますが、進捗状況と市町村合併について

15番 瀬戸 知英子

**A** 埼玉県消防広域化推進計画においては本市は第6ブロックにあります。関係市町村と平成22年より3回の勉強会が開催されており、各消防本部の実態調査とそれに関する意見交換が主なものであり、具体的な内容を協議する段階には至っておりません。

今後、消防の広域化については、協議会の設立や広域化の現実に向けた協議を進めていくことになると考えています。

合併でございますが、市町村合併による消防本部の統合は消防組織法第31条に定義する「市町村の消防の広域化」ではない

東南部都市連絡協議会におきましては、5市1町の合併構想もあることから大変重要な課題であると認識しており、引き続き協議を進めて行くことになると考えます。

## 災害に強い自治体施策について

**Q** 市の避難所として指定されている場所で、備蓄倉庫の設置されていない箇所について

2番 朝田 和宏

**A** 避難所は小中高等学校17校および文化スポーツセンターなどの公共施設8施設、併せて25箇所を指定しております。そのうち、防災倉庫もしくは備蓄倉庫のない施設は11施設となっております。

東日本大震災の際にも、備蓄物資のない文化スポーツセンターを避難所として開設した際には、避難者に必要な毛布などを他の場所の備蓄倉庫から搬入して対応しました。今後は、施設管理者と協議しながら、防災備蓄品の備蓄場所の確保について検討してまいります。

